

2023年2月16日  
株式会社日立ハイテク

## 社会インフラの課題解決力強化に向けて、日立ハイテクソリューションズを再編

株式会社日立ハイテク(以下、日立ハイテク)は、2024 中期経営計画(以下、「2024 中計」)の実現に向けた重点取り組みの一環として 2023 年 4 月 1 日付で株式会社日立ハイテクソリューションズ (以下、日立ハイテクソリューションズ)を再編します。

日立ハイテクソリューションズは、計測・制御・デジタル技術によるソリューションを提供する OT<sup>\*1</sup> および鉄道検測装置を中心とした IS<sup>\*2</sup> 事業に注力することで、産業分野を含めた広義の社会インフラの課題を「センシングとコントロール」の力で解決するテクノロジー & ソリューションカンパニーをめざします。

なお、会社分割<sup>\*3</sup>により、日立ハイテクソリューションズの IS 事業部門のハードディスク/FPD<sup>\*4</sup> 関連装置やラボソリューションを提供する事業と、ネットワーク/クラウドサービス・ECM<sup>\*5</sup>・IoT<sup>\*6</sup> を活用したデジタルソリューションを提供する ICT<sup>\*7</sup> 事業を日立ハイテクに事業移管し、日立ハイテクグループが「見る・測る・分析する」で社会課題を解決するための事業を強化していきます。

\*1 OT : Operational Technology

\*2 IS : Inspection System

\*3 会社分割 : 本会社分割において、日立ハイテクは会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易分割、日立ハイテクソリューションズは会社法第 784 条第 1 項に基づく略式分割のため株主総会の承認決議を経ずに決定しております。

\*4 FPD : Flat Panel Display

\*5 ECM : Engineering Chain Management

\*6 IoT : Internet of Things

\*7 ICT : Information and Communication Technology

### ■社会インフラ分野の価値創出に向けて

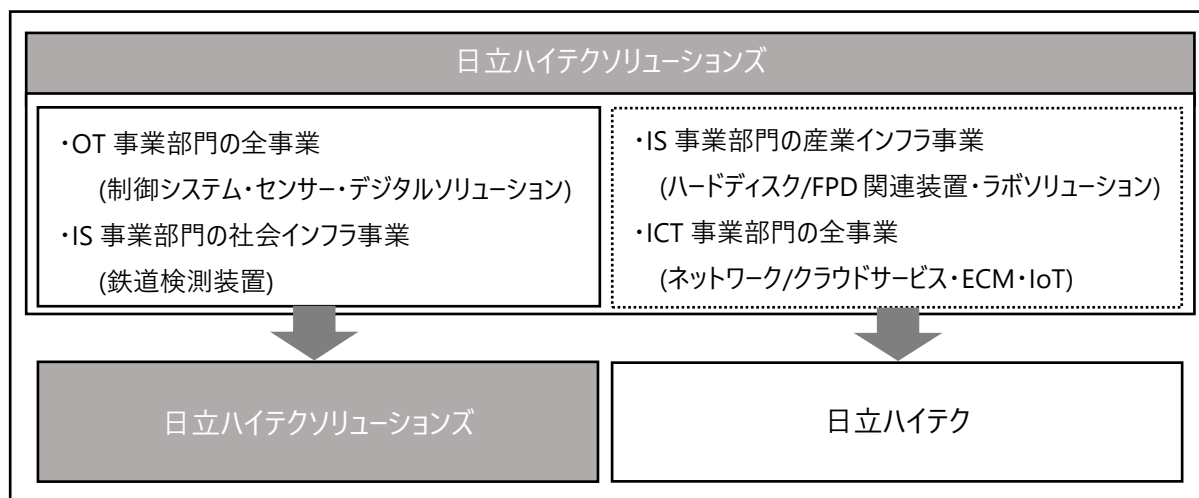
日立ハイテクグループは、社会課題起点で価値を創出する姿勢を「サステナビリティ宣言 2030」で示し、2030 年のありたき姿からバックキャストして、2022 年度に「2024 中計」を策定しました。

主力グループ会社の一つである日立ハイテクソリューションズは、このたびの再編を通して、OT 事業では計測・制御・デジタル技術を最大限に生かせる分野に注力し、新たなソリューション提供をめざします。また、IS 事業では鉄道軌道・架線・周辺設備検測の装置だけでなく、データ活用も含めた各種サービス事業へと事業領域の拡大をめざすことで、社会インフラソリューションの事業価値を高めていきます。

さらに、日立ハイテクソリューションズの一部事業を日立ハイテクに移管し、ハードディスク検査装置などで培った技術の融合とデジタルソリューション事業で培ったデジタル人財とケイパビリティを活用することで、事業の拡大および経営基盤の強化を図ります。

日立ハイテクグループは、「既存事業の強化」と「事業創生力の強化」によって新たな価値を生み出すため、変化をいとわず自らも進んで変えていくことで、今後も変化に対する柔軟な対応力を強化していきます。私たちは「見る・測る・分析する」で社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## ■事業再編の概要



## ■日立ハイテクソリューションズについて

日立ハイテクソリューションズは、2012 年、株式会社日立ハイテクトレーディングと日立ハイテクソリューションズが統合し、誕生しました。制御、センシング、デジタル、セキュリティといった技術やインフラ基盤の構築力などの「コア技術」を核とした製品・サービスを提供することで、お客さまの課題解決と社会・産業活動を支えています。

計装制御システム、工業計器、分析システムおよび各種デジタルソリューションのほか、ICT 関連機器およびシステム、鉄道検測事業やハードディスク検査装置なども製造・販売しています。

詳しくは、日立ハイテクソリューションズのウェブサイト

[\(https://www.hitachi-hightech.com/jp/ja/company/group/hsl/\)](https://www.hitachi-hightech.com/jp/ja/company/group/hsl/)をご覧ください。

## ■日立ハイテクについて

日立ハイテクは、2001 年、株式会社日立製作所 計測器グループ、同半導体製造装置グループと、先端産業分野における専門商社である日製産業株式会社が統合し、誕生しました。2020 年、日立製作所の完全子会社となり連携を強化していくことで、社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現をめざしています。

医用分析装置、バイオ関連製品、分析機器、半導体製造装置、解析装置の製造・販売に加え、社会・産業インフラ、モビリティなどの分野における高付加価値ソリューションの提供を通して、グローバルな事業展開を行っています(2022 年 3 月期日立ハイテクグループ連結売上収益は 5,768 億円)。

詳しくは、日立ハイテクのウェブサイト(<https://www.hitachi-hightech.com/jp/ja/>)をご覧ください。

## ■お問い合わせ先

株式会社日立ハイテク CSR 本部コーポレート・コミュニケーション部 [担当：千野、西川]

〒105-6409 東京都港区虎ノ門一丁目 17 番 1 号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

電話：080-9207-5949(直通)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---